

令和3年6月定例会 補正予算案等の概要について

■議案第26号 令和3年度有田市一般会計補正予算（第1号）・専決

一般会計補正予算額	2,545万9千円を増額
補正後の予算総額	196億8,145万9千円

令和3年度補正予算を令和3年4月12日付けで専決処分しました。

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中、国の緊急支援策による低所得のひとり親世帯に対して、令和2年度に2度にわたり給付した特別給付金と同様の給付を行うための関係費用を計上しています。

財源内訳

(単位：千円)

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
25,459	25,459				

◆子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 ー福祉課ー 2,545万9千円

低所得の子育て世帯の生活を支援するため、児童扶養手当受給世帯等に児童1人当たり一律5万円の子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）を給付します。

給付に係る事務費195万9千円 子育て世帯生活支援特別給付金2,350万円

■議案第30号 令和3年度有田市一般会計補正予算（第2号）

一般会計補正予算額	5,519万6千円を増額
補正後の予算総額	197億3,665万5千円

国からの交付金を財源とした子育て世帯生活支援特別給付金や地方創生テレワーク交付金にかかる費用のほか、コロナ禍における障害者就労への有田市独自の支援事業、市内で創業を開始する事業者を支援する有田市創業支援補助金の追加、箕島中学校の借地購入費用などを補正します。

財源内訳

(単位：千円)

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
55,196	25,788			20,135	9,273

◆主な事業

1. 心身障害児者福祉事務事業 ー福祉課ー 1,000万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、令和2年度及び令和3年度において就労面に影響を受けている障害者に対し、年度につき1人当たり4万円の障害者就労有田市特別支援金を有田市独自で支給します。なお、財源は、ふるさと応援寄付金の寄付者の意向に沿った事業に有効活用させていただくものです。

2. 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業 ー福祉課ー 2,478万8千円

低所得の子育て世帯の生活を支援するため、令和3年4月12日付けで専決処分したひとり親世帯分以外の給付について、児童手当又は特別児童扶養手当受給世帯等に児童1人当たり一律5万円の子育て世帯生活支援特別給付金（その他世帯分）を給付します。

給付に係る事務費 338万8千円 子育て世帯生活支援特別給付金 2,140万円

3. 商工活性化事業(テレワーク推進事業費補助金) ー産業振興課ー 200万円

国の令和2年度第3次補正予算に計上された地方創生テレワーク交付金を活用し、市内の民間事業者1社が実施するサテライトオフィスへの整備費用等に対し、事業費の2/3の範囲においてテレワーク推進事業費補助金を交付します。

今回の事業費 300万円に対し、国交付金 100万円及び市補助金 100万円合わせて 200万円を交付するもので、事業者負担は 100万円となります。なお、国制度により市が負担する 100万円に対し、8割（80万円）が新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金として別枠で措置されます。

4. 商工活性化事業(創業支援補助金) ー産業振興課ー 400万円

市内における産業の活性化及び雇用の確保を図るため、有田市創業支援補助金を令和3年度当初予算において 400万円（限度額 50万円/事業所）計上していましたが、当初の予定を上回る見込みから同額を追加補正するものです。

5. 学校施設管理事業 ー教育総務課ー 904万2千円

現在の箕島中学校における借地の一部（地積：567.20㎡・1筆）を購入するにあたり、地権者の了承が得られたため、所有権移転にかかる公有財産購入費用を補正するものです。

■その他

番号	件名	主な内容
報第1号	令和2年度有田市一般会計繰越明許費繰越計算書	令和2年度内に支出が終わらなかった22件について、地方自治法施行令の規定により翌年度へ繰越した合計額10億2,731万4千円及びその財源内訳を報告します。
報第2号	令和2年度有田市一般会計事故繰越し繰越計算書	令和2年度内に支出が終わらなかった繰越明許費1件について、地方自治法施行令の規定により令和3年度へ繰越した額6億3,917万円及びその財源内訳を報告します。